

**全国 1,412 の国公私立小学校が回答『小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査』
高学年の外国語活動導入 3 年目、時間数が高学年は微増、中・低学年では二極化
外国語活動に関する課題のトップは、教員 (HRT、等) の指導力・技術
担任が主導をとる教育政策の浸透を反映**

2014 年 10 月 28 日
公益財団法人 日本英語検定協会
英語教育研究センター

公益財団法人 日本英語検定協会(理事長:松川孝一、所在地:東京都新宿区横寺町 55、以下「英検協会」)の「英語教育研究センター」は、この度『小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査』を実施し、その結果を取りまとめました。

平成 23 年度より小学校高学年(5・6 学年)を対象に外国語活動が導入され三年目となり、低・中学年への英語活動への取り組みにも動きがある中、本調査では、全国の国公私立小学校に、導入後の変化、現場での課題や取組みについて尋ねています。

<調査結果概要>(詳細は別紙の通り)

1. **外国語活動および英語活動の年間実施時間数**は、5・6 学年は、「36～70 時間」が前年比で、2～3 ポイント上回り、「71 時間以上」がわずかに前年度より高くなったため、時間数が全体として微増している。1～4 学年については、全ての学年で「0 時間」の比率が前年度を上回っており、取り組みを抑制している学校が増えているが、「4～11 時間」、「36～70 時間」、「71 時間以上」の 3 項目について、全ての学年で前年度を上回り、取り組みの二極化が起こっていることが推測される。
2. **低・中学年での英語活動**に関して、何らかの英語活動を実施している割合も、実施していないと答えた割合も、前年比で増えている。実施している回答の合計は、3・4 年生で 75.4%(前年度 72.5%)、1・2 年生で 68.5%(前年度 65.0%)、また実施していない割合は 3・4 年生で 23.1%(前年度 22.5%)、1・2 年生で 30.1%(前年度 28.6%)であり、上記項目 1 同様、二極化を示している。
3. **外国語活動の成果を測るために、卒業時までになんらかの考査(テスト)の必要性**について、昨年同様、必要と思わないとする回答(あまり必要と思わない+必要と思わない 82.8%)が圧倒的に多いが、「必要と思わない」が前年比 14.8%減少し、「あまり必要と思わない」が 13.9%ポイント増加しており、意識の変化が読み取れる。
4. **外国語活動において、問題や課題であると感じていることのトップ**は、1 位が「教員(HRT、等)の指導力」で 1,705 点、2 位が「指導内容・方法」で 1,574 点、3 位が「ALT との連携および打合せ時間」で 1,469 点だった。昨年と、1 位と 3 位が逆転しており、担任が主導をとる教育政策が浸透した結果であることが推測される。
5. **小中連携の良い点**については、「指導内容の相互理解の向上」が 67.7%で、昨年同様 1 位だったが、昨年 3 位だった「児童の中学入学後の英語への意欲・関心が高まる」が 63.5%と前年比約 26 ポイントの大幅増で 2 位となっており、教員レベルだけでなく、児童に対する影響でも良い点を指摘する声が強まった。**小中連携の課題**については、今回選択肢に加わった、「教員間や学校間で取り組む時間がない」が 62.0%と 1 位になった。昨年 1 位の「小・中の指導内容の相違」は今回も、42.9%(前年度 30.5%)と高い割合を示した。

6. **2020年度を目途にした、小学校英語の実施方法(5・6年生の正式な教科化、等)検討に関する報道発表についての意見**では、「5・6年生は正式な教科として週3回の授業を行う」について、最も多く41.6%から意見があった。積極的賛成意見は目立たず、現状では難しいとする意見が多かった。問題点としては、「授業時間の確保」などが挙げられている。「3・4年生は必修化とし、週1～2回授業を行う」ことについては、寄せられた意見が最も少なかったが、「他教育への影響」、「国語教育が先決」などといった内容が目立った。「週1回なら」という条件付きの賛成意見もあった。

【別紙】

＜小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査＞

【調査実施概要】

調査期間： 2013年12月
 調査対象： 全国の小学校(国公立)から抽出した5,216校
 調査方法： 送付・回収ともに郵送によるアンケート方式
 有効回答数： 1,412件(回収率27.1%)

1. 外国語活動および英語活動の実施時間

外国語活動及び英語活動の年間実施時間数をみてみると、1～4学年については、すべての学年で「① 0時間」の比率が前年度を上回っており、取り組みを抑制している学校が増えている結果となった。しかし、「③ 4～11時間」「⑥ 36～70時間」「⑦ 71時間以上」の3項目について、すべての学年で前年度を上回り、「④ 12～22時間」「⑤ 23～35時間」では前年とほぼ同率であることから、取り組みを抑制している学校の増加と、積極的に時間を確保して取り組む学校の増加の二極化現象が起きているのではないかと考えられる。1～4学年で英語活動が最も実施されている最大値は前年度同様に「③ 4～11時間」で約30%となっており、すべての学年で前年度を上回っている。

高学年では、5学年、6学年とも前年度同様に最大値となった「⑤ 23～35時間」が約2ポイント下がって80%前後になったが、いずれの学年とも「⑥ 36～70時間」が2～3ポイント上回り、「⑦ 71時間以上」がわずかに前年度より高くなったので、時間数が全体として微増している。なお、23時間以上と回答した学校は、5学年で0.6ポイントアップの97.2%、6学年で0.7ポイントアップの97.1%だった。

		① 0時間	② 1～3 時間	③ 4～11 時間	④ 12～22 時間	⑤ 23～35 時間	⑥ 36～70 時間	⑦ 71時 間以上	⑧ わから ない	無回答
第1学年	回答数	452	321	428	108	49	24	17	6	5
	N=1,410	32.1%	22.8%	30.4%	7.7%	3.5%	1.7%	1.2%	0.4%	0.4%
第2学年	回答数	449	314	432	110	50	26	18	6	6
	N=1,411	31.8%	22.3%	30.6%	7.8%	3.5%	1.8%	1.3%	0.4%	0.4%
第3学年	回答数	353	274	411	202	100	41	19	6	5
	N=1,411	25.0%	19.4%	29.1%	14.3%	7.1%	2.9%	1.3%	0.4%	0.4%
第4学年	回答数	347	261	416	211	99	43	19	6	8
	N=1,410	24.6%	18.5%	29.5%	15.0%	7.0%	3.0%	1.3%	0.4%	0.6%
第5学年	回答数	0	12	2	22	1,130	215	27	0	3
	N=1,411	0.0%	0.9%	0.1%	1.6%	80.1%	15.2%	1.9%	0.0%	0.2%
第6学年	回答数	0	13	2	22	1,128	214	28	0	4
	N=1,411	0.0%	0.9%	0.1%	1.6%	79.9%	15.2%	2.0%	0.0%	0.3%

2. 低・中学年(4年生以下)での英語活動

3・4年生、1・2年生とも、前年度と比べてみると、何らかの英語活動を実施している(①～⑤の合計)割合も、「⑥ 実施していない」と答えた割合も、増えている。実施している回答の合計は、3・4年生で75.4%(前年度72.5%)、1・2年生で68.5%(前年度65.0%)、また実施していない割合は3・4年生で23.1%(前年度22.5%)、1・2年生で30.1%(前年度28.6%)であった。これは、前問の間1の傾向と同様に、二極化を示していると言えよう。3・4年生における実施方法をみると、昨年同様「② 総合的な学習の時間の中での実施」が29.9%と最も多く、「① 学校裁量(余剰)の時間」の27.4%と続いた。この2つの回答で6割近くを占め、順位は前年度と変わっていない。1・2年生における実施方法をみると、「① 学校裁量(余剰)の時間」が35.8%と昨年より9ポイント低くなったものの最も多かった。2位には、昨年大きくポイントを下げた「③ 朝(昼)活動、生活科、学級活動等の特別時間での実施」となった。前年度の選択肢にはなかった「生活科、学級活動」という表現が加わったことが要因として考えられるが、大幅に増加して21.0%と続いている。「④ 研究開発学校や教育課程特例指定校(区)等の独自のカリキュラムでの実施」は、昨年とほぼ同様の5.4%で、なんらかの活動を実施しているという回答の中では3位であった。

【3・4年生】

選択肢	回答数	N=1,409
① 学校裁量(余剰)の時間での実施(「英語活動」として45分間、等)	386	27.4%
② 総合的な学習の時間の中での実施	421	29.9%
③ 朝(昼)活動、生活科、学級活動等の特別時間での実施	117	8.3%
④ 研究開発学校や教育課程特例指定校(区)等の独自のカリキュラムでの実施	95	6.7%
⑤ 上記以外の方法で実施《⇒記述回答はp13》	44	3.1%
⑥ 実施していない	326	23.1%
⑦ その他《⇒記述回答はp14》	19	1.3%
無回答	1	0.1%

【1・2年生】

選択肢	回答数	N=1,411
① 学校裁量(余剰)の時間での実施(「英語活動」として45分間、等)	505	35.8%
② 総合的な学習の時間の中での実施	41	2.9%
③ 朝(昼)活動、生活科、学級活動等の特別時間での実施	296	21.0%
④ 研究開発学校や教育課程特例指定校(区)等の独自のカリキュラムでの実施	76	5.4%
⑤ 上記以外の方法で実施《⇒記述回答はp13》	48	3.4%
⑥ 実施していない	425	30.1%
⑦ その他《⇒記述回答はp14》	17	1.2%
無回答	3	0.2%

3. 外国語活動の成果を測るための、小学校卒業時までの考査(テスト)の必要性

外国語活動の成果を測るために、小学校卒業時までになんらかの考査(テスト)の必要性を聞いたところ、必要という回答(「① 必要と思う」+「② まあ必要と思う」)は 16.3%、必要と思わない回答(「③ あまり必要と思わない」+「④ 必要と思わない」)は 82.8%で、否定的な回答が圧倒的に多かった。

これは、例年の傾向であるが、前年度と比較すると、必要(「① 必要と思う」+「② まあ必要と思う」)が 1.6 ポイント増えて、必要と思わない(「③ あまり必要と思わない」+「④ 必要と思わない」)が 0.9 ポイント減少した。

合算すると、わずかな変化に見えるが、必要と思わないを個別に見ると、「④ 必要と思わない」が 14.8 ポイント減少し、「③ あまり必要と思わない」が 13.9 ポイント増加していることは注目するポイントと考えられる。

必要という回答の理由としては、「目標を決めて学習するのだから評価は必要」と到達度を評価する必要があるとの意見が多かった。

一方、必要と思わないという回答の理由としては、「慣れ親しむこと」「興味・関心を持つこと」などが本来の目的だからという意見が多かった。

選択肢	回答数	N=1,412
① 必要と思う	84	5.9%
② まあ必要と思う	147	10.4%
③ あまり必要と思わない	584	41.4%
④ 必要と思わない	585	41.4%
無回答	12	0.8%

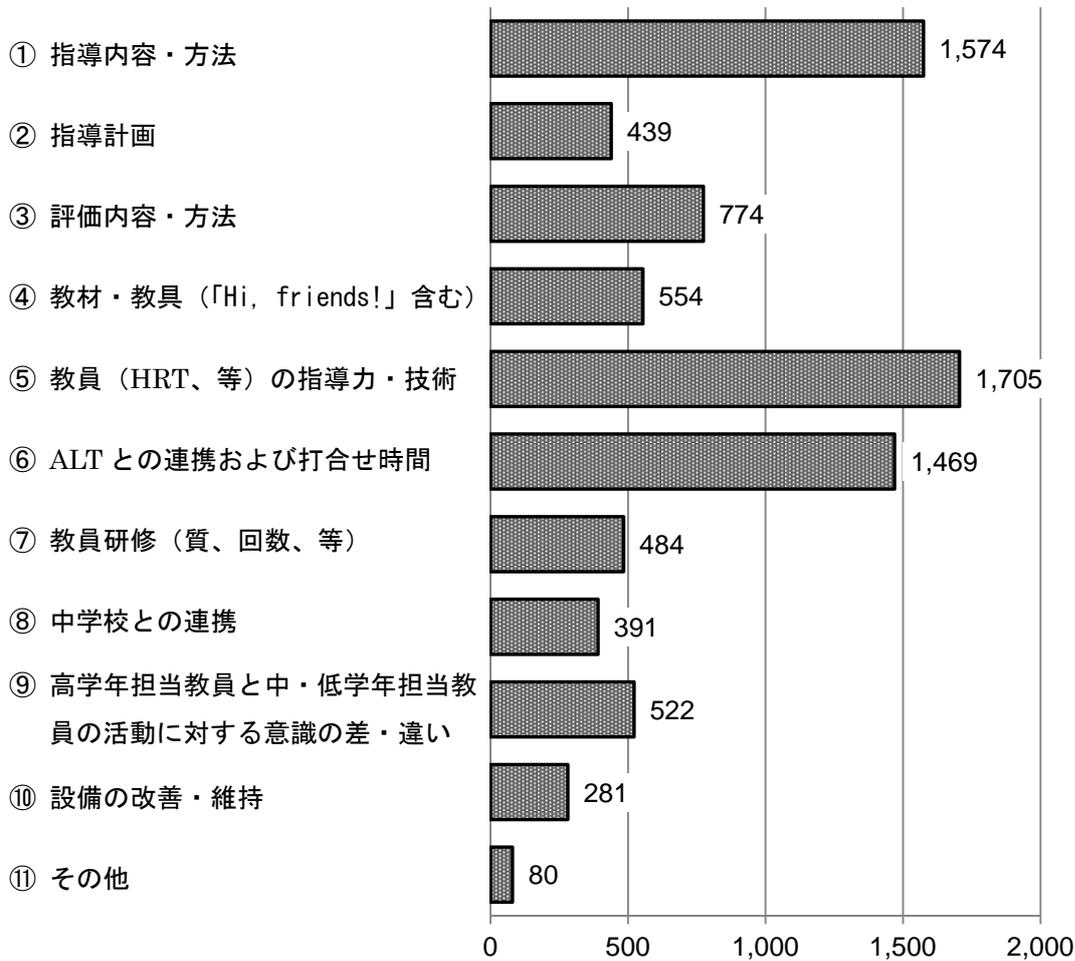
4. 現在、外国語活動において、問題や課題であると感じていること

得点は 1 位を 3 点、2 位を 2 点、3 位を 1 点として集計した。

外国語活動における問題や課題の総得点を高い順にみると、1 位が「⑤ 教員(HRT、等)の指導力・技術」で 1,705 点、2 位が「① 指導内容・方法」で 1,574 点、3 位が「⑩ ALT との連携および打合せ時間」で 1,469 点だった。以上が総得点 1,000 点を超えた項目で、以下「③ 評価内容・方法」(774 点)、「④ 教材・教具(「Hi, friends!」含む)」(554 点)、「⑨ 高学年担当教員と中・低学年担当教員の活動に対する意識の差・違い」(522 点)と続く。

問題や課題の単純集計(ウエイトをかけない回答数のみの数値)をみると、「⑤ 教員(HRT 等)の指導力・技術」が最も多く、全回答者のうち半数以上にあたる 55.5%が回答したことになる。以下、「① 指導内容・方法」49.2%、「⑥ ALT との連携および打合せ時間」が 48.2%と続く。この順位は優先度の高い順に得点換算した結果と一致している。

現在、外国語活動において、貴校で問題や課題であると感じていることはありますか

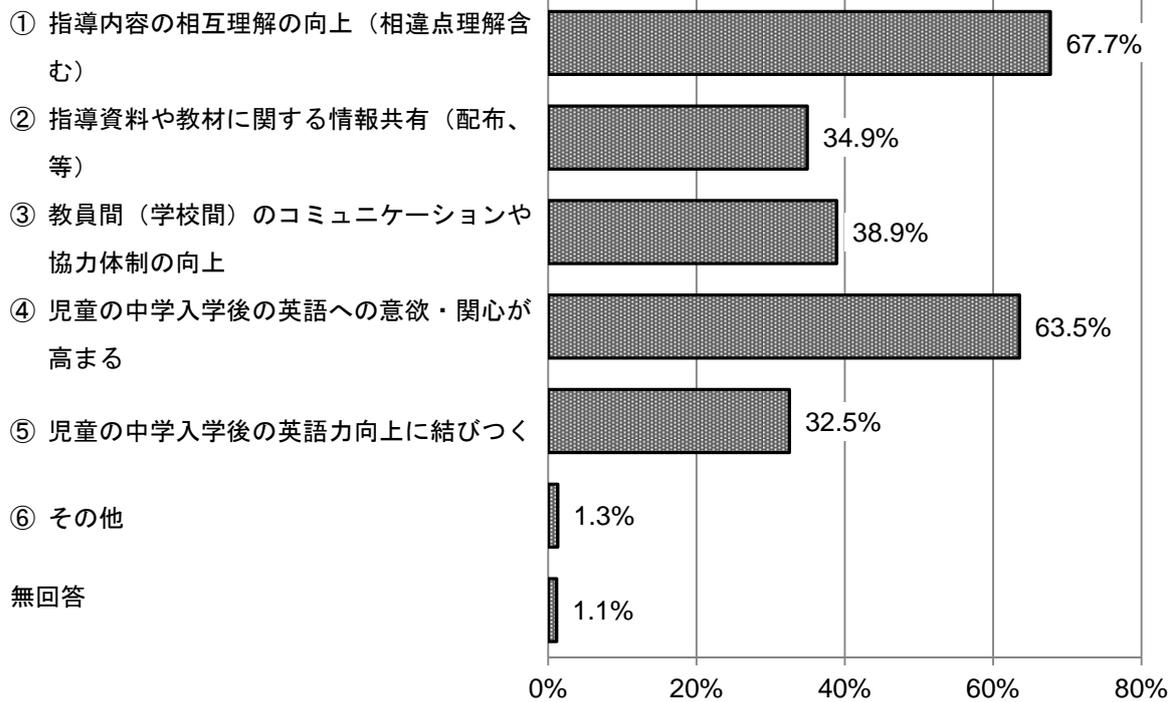


5. 小学校と中学校との連携(小中連携)について

小中連携の良い点として「① 指導内容の相互理解の向上(相違点理解含む)」が 67.7%で、昨年同様 1 位であった。次いで「④ 児童の中学入学後の英語への意欲・関心が高まる」が 63.5%で続いたが、これは昨年の 37.6%から約 26 ポイントの大幅増となった。逆に「③ 教員間(学校間)のコミュニケーションや協力体制の向上」は昨年の 55.5%から 38.9%と約 17 ポイント下げ、3 位となった。以下、「② 指導資料や教材に関する情報共有(配布、等)」が 34.9%、「⑤ 児童の中学入学後の英語力向上に結びつく」が 32.5%と続き、約 3 分の 1 程度の小学校が選んでいる。特に「⑤ 児童の中学入学後の英語力向上に結びつく」は昨年度 14.6%であったが、今回は約 18 ポイント増加した。

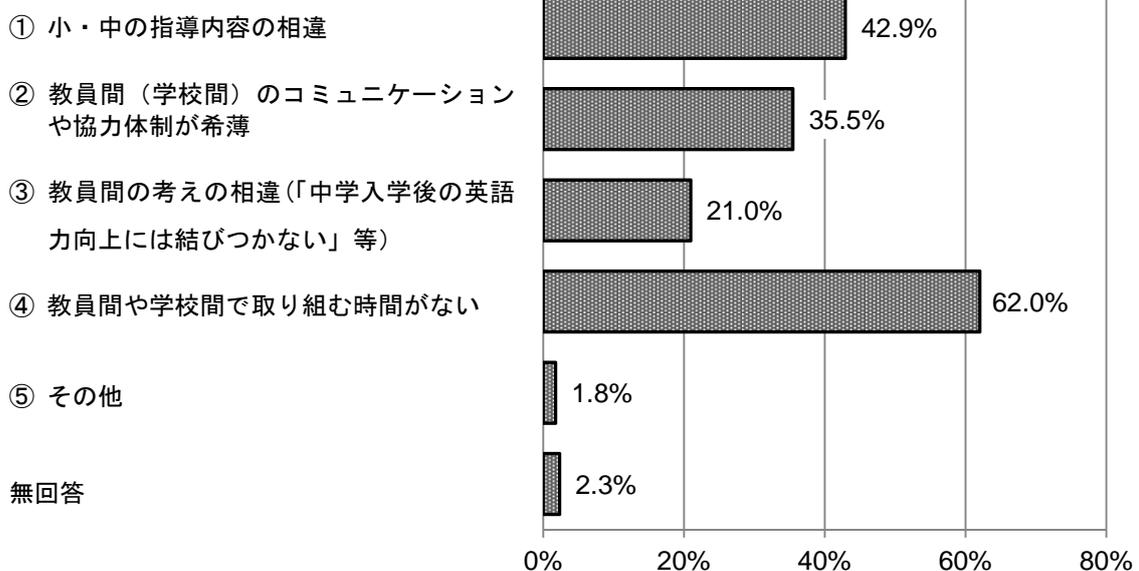
今回の調査では、「④ 児童の中学入学後の英語への意欲・関心が高まる」、「⑤ 児童の中学入学後の英語力向上に結びつく」といった中学への進学後の効果を期待する声が高まる傾向が見られた。

「小中連携」が有効であると思われる点について該当するものをすべて選んでください



小中連携を行っている小学校が挙げた課題点を見ると、今回選択肢に新しく加わった「④教員間や学校間で取り組む時間がない」が62.0%と1位になった。昨年1位の「① 小・中の指導内容の相違」は今回も42.9% (前年度 30.5%)と高い割合を示した。次いで「② 教員間(学校間)のコミュニケーションや協力体制が希薄」35.5% (前年度 29.6%)、「③ 教員間の考えの相違(「中学入学後の英語力向上には結びつかない」等)が21.0%で続いた。

「小中連携」で課題となっていると思われる点について、該当するものをすべて選んでください



6. 2020年度を目途にした小学校英語の実施方法について

2020年度を目途にした小学校英語の実施方法に関する意見を求め、以下のような結果となった。全ての項目で非常に熱心な回答が寄せられた。関心は非常に高いと言えよう。

「① 5,6年生は正式な教科として週3回の授業を行う」ことに関しては、40%を超える学校から意見が寄せられた。「国際化社会には必要」など積極的賛成意見は目立たず、ほとんどが現状では難しいとする意見であった。問題点として挙げられた点を集約すると、「他教科への影響も含め、授業時間の確保の問題」、「指導内容や教員の育成・確保などの質の問題」、「教員の負担増などへの懸念」などが挙げられた。

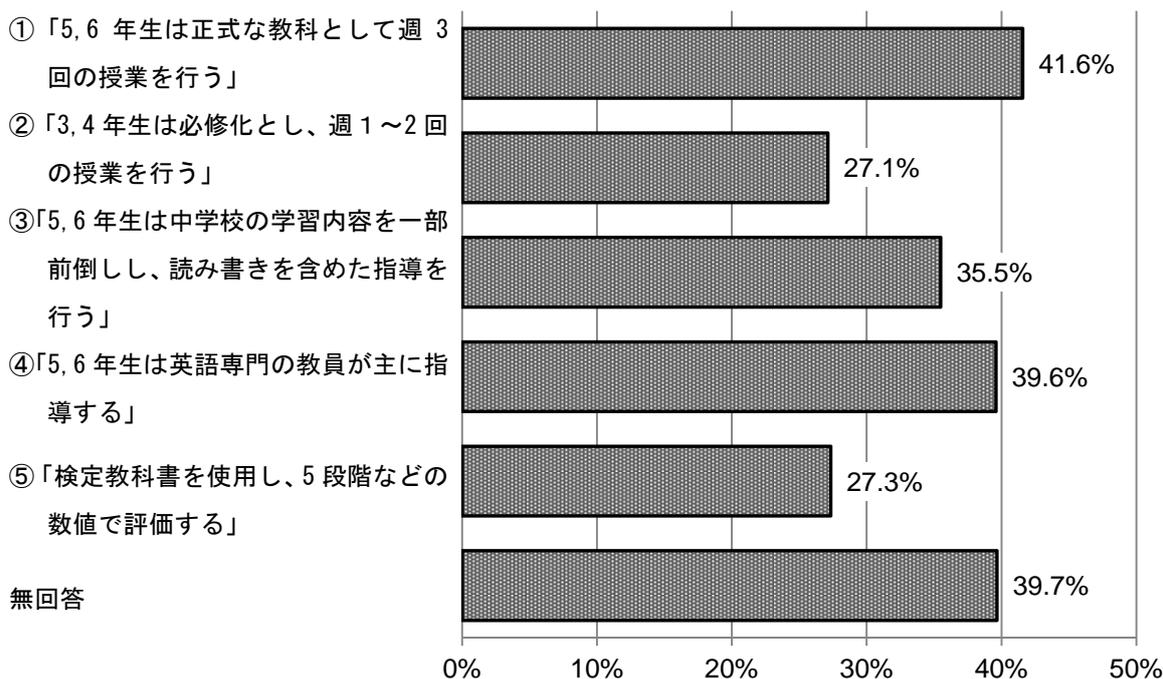
「② 3,4年生は必修化とし、週1~2回の授業を行う」ことに関しては、「他教科への影響」「国語教育が先決」などといった意見が多かったが、「週1回なら」という条件付きの賛成意見もあった。「より小さいときから慣れ親しんだほうがよいので、1,2年生から」という積極的な声もあった。

「③ 5,6年生は中学校の学習内容を一部前倒しし、読み書きを含めた指導を行う」ことに関しては、「中学への導入として好ましい」などの賛成意見は少数派であった。消極的意見で最も多かったのは、「児童のさらなる負担となり、英語嫌いを助長するのでは」という懸念であった。

「④ 5,6年生は英語専門の教員が主に指導する」ことに関しては、賛成意見が多数派だった。しかし、「児童理解を含め、担任がやるべき」といった意見も様々な視点からあり、「賛成。しかし人員配置が可能なのか」などの専門人材の配置を不安視する、反対要素と賛成要素が混在する意見も見られた。賛成の意見の中では、「現状では担任の負担が大きすぎるので仕方がない」という消極的な賛成もあった。

「⑤ 検定教科書を使用し、5段階などの数値で評価する」ことに関しては、ほとんどが消極的意見であった。「教科であれば必要なのでは」という現状を踏まえる現実論にとどまり、積極的な賛成は少なかった。消極的意見としては、「楽しむという小学校英語の良さが失われる」、「本来のコミュニケーション能力の向上という主旨からはずれる」などの意見が数多く見られた。

2013年10月の新聞等で、2020年度を目途にした小学校英語の実施方法に関する報道がありました。下記1~5の項目についてご意見があれば、該当番号を選択した上で、[]に具体的にご記入ください



■ 英語教育研究センターについて

英語教育研究センターは、公益財団法人日本英語検定協会において、調査・研究を行う機関です。グローバル化が進む中で、世界の共通言語となりつつある英語を使用しての日本人のコミュニケーション能力を向上するため、主として下記の調査・研究に取り組むことを目的としています。

- 学習段階における英語教育のあり方についての調査・研究
- 英語の指導と学習についての調査・研究
- 英語教育教材の調査・研究
- 英語教育の評価についての調査・研究
- 英語教育に関連する他の分野の調査・研究